

日本ペイントグループのCSRの取り組み

日本ペイントグループは、創業133年の歴史に恥じないよう、社会の一員たる企業の社会的責任を果たしていきます。

日本ペイントグループのCSR

日本ペイントの経営理念と経営ビジョン、行動指針に基づいた「CSRの方

向性」を制定し、CSR活動に取り組んでいます。

社員一人ひとりが当社グループのCSRを十分に理解し、自主的に取り組ん

でいくことが重要と考え、環境整備に努めています。

経営理念

日本ペイントグループは共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する

経営ビジョン

- 価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する
- 環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる

行動指針

- 信義誠実 (Credibility)
- 顧客志向 (Customer-oriented)
- 進取の気性 (Creativity)
- 積極果敢 (Challenge)
- 親和協力 (Collaboration)

日本ペイントグループのCSR経営の目指す方向性

経済	0	年度計画、長期計画を実現する。
	1	環境と安全性に十分配慮して社会に有用な製品・サービスを開発し、これをタイムリーに安定的に提供することにより、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
	2	すべての事業活動において、 (1)国内外の法令や企業倫理を順守する。 (2)公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
	3	従業員の人格・多様性を尊重するとともに、安全で、生きがい働かがいのある職場環境を確保し、「能力にはチャンス、成果には報酬」を基本に、ゆとりと豊かさを実現する(人間力の発揮)。
	4	国際的な事業活動において、 (1)現地の文化を尊重し、現地経済・社会との協調・融和を図り、善良な企業市民として規律ある行動をとる。 (2)現地の労使法規・労働慣行について十分理解し、良好で適切な労使関係を確立する。
社会	1	当社グループが社会的に有用な存在であるためには社会との双方向コミュニケーションが重要との認識に立ち、 (1)企業情報を適時・公正に開示する。 (2)株主はもとより、広くステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行う。 (3)個人情報・顧客情報の保護には十分配慮する。
	2	「地球市民」「地域市民」として、地球・人類・地域に影響を及ぼす社会的な課題の改善・解決に貢献する。
	3	市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、接近があれば断固として拒否する。
環境	1	環境問題への取り組みは、当社グループの存在と活動に必須の要件であることを認識し、 (1)すべての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。 (2)環境に負荷の少ない商品開発と、負荷軽減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関する配慮を行う。 (3)操業にともなう環境への負荷の減少と地域住民、従業員の安全と健康の確保に努める。

日本ペイントグループのCSR

● CSRとは

「本業(当社の事業すべて)」で社会に貢献すること

● CSR活動とは

- ・CSRを果たすための活動
- ・ステークホルダーからの期待に応える活動
- ・安全・コンプライアンス確保のための活動

● コンプライアンスとは

単なる法令順守ではなく、業界規範、社会的規範、社内規定などの順守を含め広く捉える

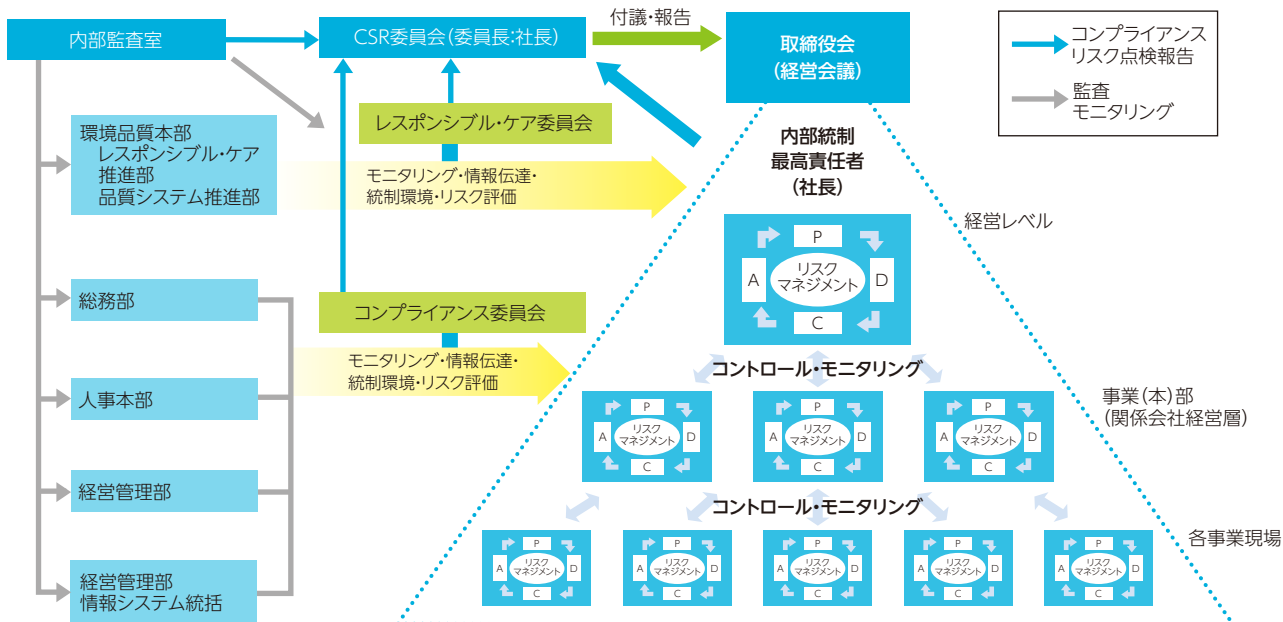
CSR経営推進体制と リスクマネジメント活動

CSR経営を推進するにあたっては、CSR経営における内部統制の重要性を

踏まえた体制を構築しています。内部統制が適切に機能するために、リスクマネジメントが有効に機能するよう、現場で自主的なリスクマネジメント活動を着実に遂行しています。なお、2011年度に

は環境品質本部を再編し、レスポンシブル・ケア推進部、品質システム推進部を設置、2012年度には情報システム部を経営管理部に統合し、現在の推進体制に改組しています。

■ CSR経営の推進体制



CSR委員会

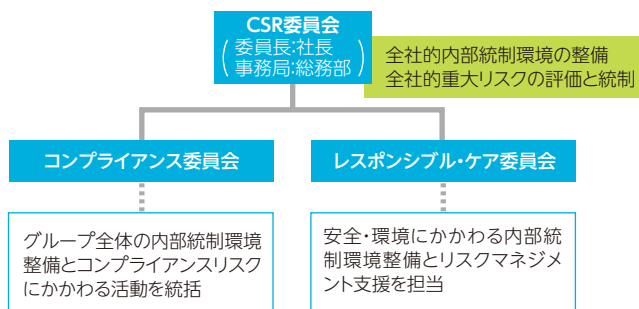
社長を委員長とするCSR委員会が、活動の基本となる内部統制環境整備とリスクマネジメントを統括し、全社の重要リスクの評価と対応を進めています。「コンプライアンス委員会」はグループ全体の内部統制環境整備とコンプラ

イアンスリスクにかかわる活動を統括し、「レスポンシブル・ケア委員会」は、安全・環境にかかわる内部統制環境整備とリスクマネジメント支援を担当しています。両委員会は、関連法令などの専門知識を有するメンバーで構成され、CSR委員会を補佐しています。

危機管理体制

「危機管理規定」「本社対策本部運営要領」「現地対策本部運営要領」を定め、社内および周辺地域で発生する災害被害に適時迅速に対応できるマネジメント体制の整備とともに、運用訓練を行っています。

海外事業展開に伴うカントリーリスクや現地の自然災害リスクに対しては、「海外派遣者安全・衛生基準」を定めて対応しています。



日本ペイントグループのCSRの取り組み

2013年度の具体的な活動

CSR委員会では、「日本ペイントグループのCSR経営の目指す方向」に基づいて、2013年度に取り組むべきテーマを選定しました。これらのテーマの実行にあたっては、レスポンシブル・ケア委員会、コンプライアンス委員会が中心となっており、関係部門とともに取り組みました（詳細はP9、P12・13に記載）。

また、2013年度は、引き続き電子メールを利用し、全グループ社員を対象に、過去の当社グループにおけるコンプライアンス違反事例を題材として、改めて注意を促す「コンプライアンス・メール」を毎月発信したほか、グループ報においても柔らかな言葉と身近な事例で構成した「CSR早わかり物語」と題した記事の連載を継続しました。

このように具体的な事例を何度も伝え

ながら、社員一人ひとりに理解を求め、意識を高めていく活動は地道でありながらも、重要な施策であると認識しています。

また、東日本大震災では当社の栃木工場（宇都宮市）が被災し、一時的に生産が困難な状況に陥ったことを教訓として、「BCP（事業継続計画）こそ最大のCSR」との考えに立ち、2011年度からBCPを本格的に見直す作業を開始しています。2013年度は、社員の安否確認システムの導入、災害時の備蓄品の全事業所への配備、有事を想定した緊急連絡訓練の実施、各工場における耐震診断・補強工事の実施などにおいて成果を見ることができました。当社では2014年度を最終年度とする中期経営計画においてもBCP策定を重要テーマと位置づけており、各事業部門においてさらなる検討を引き続き進めてまいります。

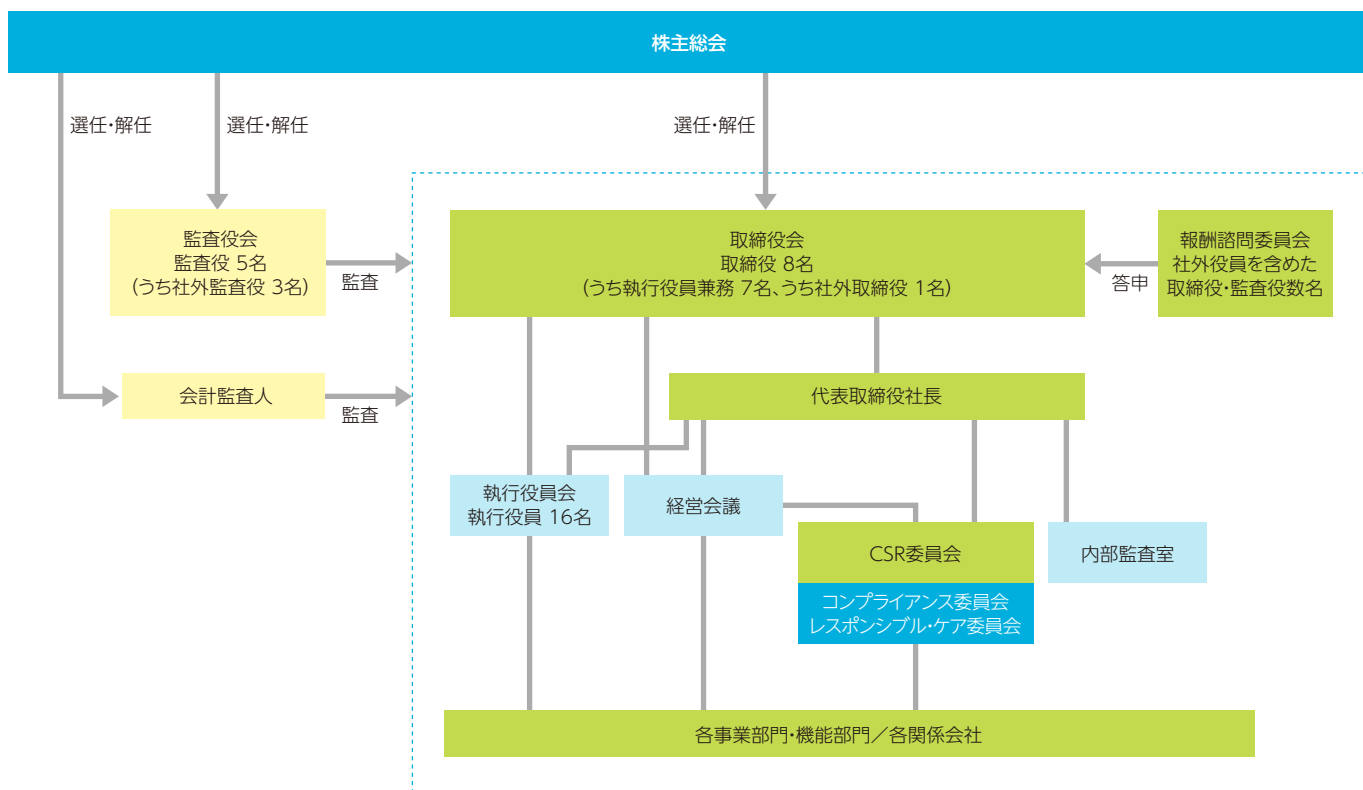
当社グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、監査役設置会社の形態をとり、取締役会が取締役の職務の執行を監督し、監査役が取締役の職務の執行を監査する体制を取っています（下図参照）。

また、グループの内部統制については次のような方針で取り組んでいます。

- ① 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努めています。
- ② 当社の取締役または執行役員を重要な関係会社の取締役として選任し、当社の経営方針の徹底を図っています。

■ 日本ペイントグループのコーポレート・ガバナンス体制（2014年7月現在）



CSR実行テーマ (2013年度実行テーマの実施状況と2014年度の実行テーマ)

CSR委員会では、当社グループが取り組むCSR実行テーマを決定し、全社で取り組んでいます。

ここでは、CSR委員会全体およびCSR委員会の下部組織であるコンプライアンス委員会における2013年度と

2014年度の実行テーマの主な実施状況をご紹介します。

※ レスポンシブル・ケア委員会の2013年度実行テーマの実施状況と2014年度実行テーマについては、P12-13に詳細を掲載しています。

2014年度の実行テーマ	2013年度の実行テーマ	2013年度テーマ		2013年度実行テーマの主な実施状況	関連ページ
		次年度継続	テーマ完了		
①コンプライアンスが当然の風土となるための強化策の検討	コンプライアンス啓発活動	継続	—	・グループ報・電子メールを活用し、コンプライアンスに関する啓発を実施 ・階層別にコンプライアンス研修を実施	—
②情報漏洩の対応強化	情報セキュリティ管理	継続	—	・PC使用ルールの制定と社内教育の実施 ・技術情報システムのアクセス制御に関するルール制定	—
③グループ会社を含めた説明会の実施 ・インサイダー取引防止説明会の開催	反社会的勢力への対応	継続	—	・社内教育の実施 ・外部専門機関との連携強化	—
④社会貢献 ・地域美化の推進 ・塗料の知名度向上をめざした活動	地域美化の推進	継続	—	・地域周辺での塗装・清掃活動に取組み、グループ社員のべ995人が参加	—

TOPICS

コーポレート・ガバナンス体制 持株会社制度・社外取締役を2014年度から導入

当社グループは2014年度から持株会社制度・社外取締役を導入します。

持株会社制度への移行は2014年10月1日を予定しており、現在の日本ペイント株式会社が商号変更により日本ペイントホールディングス株式会社と改め、グループ経営に特化します。また、現在の当社が持つ事業機能は新たに設立する日本ペイント株式会社(日本ペイントホールディングス100%出資)が引き継ぎます。これにより、グループ最適となる経営資源の配分・経営基盤の構築を目指してまいります。

また、当社として初めてとなる社外取締役候補を選定し、2014年6月27日付の定時株主総会で承認されました。小原正敏社外取締役は8年にわたる当社社外監査役の経験に加え、日・米の弁護士資格を持ち、その見識をもって当社の意思決定過程に関与していただきます。

■ 持株会社制度概要

